

第 5 2 期

計 算 書 類

〔 自 平成 3 0 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日 〕

株式会社NSロジ関西

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	282,038	流動負債	258,473
現金及び預金	1,451	支払手形	
受取手形		営業未払金	148,380
営業未収金	270,150	短期借入金	37,358
貯蔵品	1,813	未払消費税等	5,533
前払費用	6,544	未払金	44,410
未収金	2,031	未払法人税等	464
その他	46	未払費用	17,879
固定資産	46,691	預り金	4,445
有形固定資産	37,945	固定負債	8,174
建物	47	退職給付引当金	8,174
構築物	257		
車両及び運搬具	10,367	負債合計	266,647
工具器具及び備品	665	(純資産の部)	
建設仮勘定	26,606	株主資本	62,082
無形固定資産	170	資本金	15,000
ソフトウェア	170	利益剰余金	47,082
投資その他の資産	8,576	利益準備金	275
出資金	10	その他利益剰余金	46,807
差入保証金	1,076	別途積立金	162,404
繰延税金資産	7,490	繰越利益剰余金	△ 115,597
資産合計	328,730	純資産合計	62,082
		負債及び純資産合計	328,730

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日 〕

	千円	千円
売 上 高		2,200,877
売 上 原 価		2,161,232
売 上 総 利 益		39,645
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		44,072
営 業 利 益		△ 4,426
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金		
固 定 資 産 売 却 益	5,978	
そ の 他	14,209	20,188
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	105	
固 定 資 産 除 却 損	482	
そ の 他	13,369	13,957
経 常 利 益		1,803
税 引 前 当 期 純 利 益		1,803
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,045	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,306	△ 260
当 期 純 利 益		2,064

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日 〕

	株 主 資 本						純資産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金				株 主 資 合 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	15,000	275	162,404	△ 117,661	45,017	60,017	60,017
当期純利益				2,064	2,064	2,064	2,064
当期変動額合計	—	—	—	2,064	2,064	2,064	2,064
当期末残高	15,000	275	162,404	△ 115,597	47,082	62,082	62,082

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品、商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は、定額法を採用しております。また、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式で行っております。

(2) 連結納税制度の適用

日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。

(注)「新日鐵住金㈱」は平成31年4月1日付で「日本製鉄㈱」へ商号変更しております。

Ⅱ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 30,000 株